



The Red Stars

●編集・発行：蜂起社／東京都江東区大島3-9-25 ●本号200円(隔月発行)年間購読料：1部2000円(送料込)

沖縄の民意は 埋め立てられない!

名護市辺野古の米軍新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う2月24日の沖縄県民投票は、「反対」「賛成」「どちらでもない」の3択で実施され、「反対」が43万票以上にのぼり投票総数の7割超(約72%)を占めた。名護市でも反対が73%、伸び悩みが懸念された投票率も52・48%だった。反対票は、県民投票条例に基づいて知事に結果の尊重義務を課す投票資格者(有権者)総数の4分の1を大幅に上回った。また昨年9月の知事選で玉城デニー知事が獲得した過去最多の約40万票をも超えた。辺野古の新基地建設を拒否する沖縄の民意の強さが改めて明確に示されたと言える。玉城知事は「辺野古埋め立てに絞った県民の民意が明確に示されたのは初めてであり、極めて重要な意義がある。断固たる民意を政府は真正面から受け止めるべきだ」と述べた。

沖縄の民衆は、「辺野古移設」の是非というワンイシュー(単一の論点)で初めて実施された県民投票を、沖縄の歴史に残る重要な機

会と受け止め、将来を考えながら「反対」に圧倒的多数の人々が投票した。それが今回の結果だ。経済振興や社会保障等、様々な政策が争点となる選挙や単なる世論調査とは次元が違う。自ら一人一人投票所に足を運んで「辺野古反対」を意思表示する人々が圧倒的多数であったことを、民主主義を尊重するなら無視できないはずだ。安倍政権が知事選の結果を顧みず埋め立て承認撤回の効力を停止し土砂投入の強行によっていくら「既成事実化」を進めても、「辺野古反対」の明確な沖縄の民意を封殺・埋め立てることはできなかったのだ。自公両党はあえて賛成の運動をせず、「盛り上がりを欠いた」と姑息にも印象づけようとする戦術だった。だが自民党の県連関係者は「投票率が50%を切ったら『投票は無駄だった』とコメントしようと思っていたが、そうはいかなくなかった」と肩を落としたと言う。それでも往生際の悪い自民党は、投票率が52%台だったことから県民の総意を反映していないと詭弁を弄

している。しかし17年の衆院選で勝った自民党の絶対得票率は、選挙区では約25%しかなく、投票率も53%台で今回の県民投票とほとんど変わらない。「県民投票の正当性にケチをつけるなら、衆院選の勝利にも疑問の目を向けざるを得ない」(2・28東京新聞)。安倍政権は自らの「正統性」を否定することになるのだということを承知で言っているのか。沖縄の民意を愚弄するのもいいかげんにしろ。

仲地博・沖縄大学長は、「条例に基づく県民投票が実施されたのは全国で沖縄だけだ。米軍基地の整理・縮小などの賛否を問うた1996年の県民投票を機に、県民の間に『沖縄のことは自分たちで決める』という自己決定権の意識が高まった。今回は組織や団体に属さない若者を中心にした草の根の広がりが大きな力になり、投票の実施につながった。…政府が工事を続けるのであれば、沖縄の怒りのマグマはさらにたまっていくだろう」(2.25毎日)と述べた。

(2面に続く)

2. 24の歴史的意義 直接民主主義の実践

朝日は「沖縄県民は『辺野古ノー』の強い意思を改めて表明した。この事態を受けてなお、安倍政権は破綻が明らかな計画を推し進めるつもりだろうか」(2・25社説)と述べ、翌日も2日連続で社説「これが民主主義の国か」を掲載した。「なんと無残な光景か。はっきりと示された民意を無視し、青い海に土砂が投入されていく。〈中略〉日米合意や安全保障上の必要性を強調し、明白な民意を無視し続ける姿勢は、日本の民主主義を危機に陥れている。『マヨネーズ並み』の軟弱地盤が埋め立て予定地に広がることがわかり、技術的にも、政治的にも、現行計画の破綻は明らかだ。工事の長期化は避けられず、辺野古への固執が普天間の固定化を招くことになる。政権は速やかに工事を止め、県や米政府と協議に入るべきである」(2.26)。

毎日の社説(2.25)では、「明らかに政府は県民の理解を得る努力を怠ってきた。2度にわたる知事選で『辺野古ノー』の民意が示されても聞く耳すら持たなかった。外交・安全保障は国の専権事項だから地方は口を挟むなという議論は間違っている。確かに政府が全国的な見地から責任を負う分野ではあるが、基地の立地に自治体が異議を申し立てる権利まで否定するのは暴論だ。〈中略〉もはや普天間の辺野古移設は政治的にも技術的にも極めて困難になった。政府

にいま必要なのはこの現実を冷静に受け入れる判断力だ」と政府への批判的見解を表明。

また東京新聞(2.27社説)は「沖縄の人たちは知事選や国政選挙を通し、主権者として、沖縄への過重な負担となる新基地建設に繰り返す異議を表明してきた。本来なら、議会制民主主義によって立つ政権はその声に誠実に耳を傾けて是正を図らなければならないが、沖縄に限っては一顧だにしない。選挙による間接民主主義が機能しない『構造的差別』の下、直接民主主義で再度民意の在りかを示さなくてはならなくなったのが今回の県民投票だ」と総括した。

一方、元々県民投票の実施自体に反対の立場だった保守系の読売と産経は次のように論じた。読売は「県民投票では是非を問うのはなじまない」(2.26社説)と主張し住民投票という直接民主主義の行為そのものを否定。産経もまた「県民投票は、その内容にかかわらず民主主義をはき違えたものである」(2.25社説)と厚顔無恥に述べた。

沖縄の2紙は社説でどう論じたか。琉球新報(2.25)は、「2月24日は沖縄の歴史の中で特筆すべき日になった。〈中略〉政府は辺野古移設が『唯一の解決策』と繰り返して述べているが、それは安倍政権にとっての解決策という意味しか持たない。新基地を建設したとしても普天間が返還される確証はない。『5年以内の運用停止』の約束をほごにしたように、さまざまな理由を付けて返還が先送りされる可能性が大きいからだ」。また翌26

日の社説でも「これだけ反対が根強いのに、地元の意向を無視して一方的に建設を強行するのは、民主主義を押しつぶす行為だ。〈中略〉県民投票を2度も実施した都道府県がどこにある。民意を踏みにじり、間接民主制の政治が機能不全に陥っているからこそ、直接民主主義に頼らざるを得なかったのだ。安倍政権は問題の本質をそらし、辺野古移設か普天間固定化かの二者択一論にすり替えることに躍起だ。県民の民意がはっきりした以上、工事を中止し、新基地建設とは切り離して、最優先で普天間飛行場の運用停止に向けて対米交渉へ行動を起こすべきだ」と主張。

沖縄タイムスの社説(2.25)は「戦後、基地優先政策の下で自己決定権をないがしろにされてきた県民にとって、投票結果の持つ意味は大きい。米軍基地の整理縮小や日米地位協定見直しの賛否を問う1996年9月の県民投票は、労組が発案し主役を担う労組主導の運動だった。今回、署名活動を中心になって担ったのは、さまざまな立場の市民である。とりわけ対話を求める若い人たちの取り組みは、幅広い層の共感を呼んだ。昨年9月の県知事選で玉城知事を誕生させた『新しい政治』を求めるうねりは県民投票に引き継がれたのである」と県民投票の意義を検証した。

琉球新報の松元剛氏は、『世界』4月号で「辺野古新基地計画の命脈は尽きる。終わりの始まりであろう。破綻が明らかな新基地計画が、限りなく実現不能の領域に達して

いることを沖縄の民意が補強した。…2019年2月24日は、沖縄近現代史に刻まれる新たな節目となるころは間違いない」(『実現不可能な新基地、沖縄の強さは増した』)と歴史的な意義を強調した。

自己決定権を求め 直接民主主義で抗う

そもそも米軍基地の重圧に苦しむ沖縄で2度も異議申し立ての県民投票が行われるに至ったこと自体が、沖縄に対する「構造的差別」とそれを強いてきた政府の「失政」を証明している。安倍政権が辺野古への土砂投入を強行し、一方的に既成事実化を推し進めている中、分断を強いられ、へこたれてもおかしくない(と政府は思っている)状況なのに、沖縄の民主主義のたくましが改めて示された。

今回の県民投票について、「やる意味がないのでは」という懐疑的な意見が反対派の中にもあった。昨年9月の県知事選で反対派の玉城デニー氏が当選し、「民意が出ている」のに改めてリスクを取る必要があるのか、また沖縄全体が選挙や法廷闘争で疲れている状況で、なぜ県民投票をやるのか、といった理由だ。たしかに県民投票は、民意をより明確にできる半面、低い投票率にとどまった場合、「民意とは言えない」とのネガティブなキャンペーンが行われることも確実で、いわば「両刃の剣」でもあった。それを危惧する意見も当然であろう。だが「代表」を選ぶ選挙—代表民主主義と一つの政策(ワンイシ

ュー)を巡り異議申し立ての意思表示をする投票—直接民主主義は全く次元が異なる。選挙によって民意が機能しなかったり封殺される場合、また住民の深い分断や亀裂を乗り越えねばならない時、草の根による直接民主主義の実践である住民投票は「最後の砦」なのである。

今回、県民投票のための署名活動を担ったのは若者だ。既成政党や労組等の団体に頼らず、草の根の活動で大きなうねりを起こした。この意義を評価すべきだ。背景には「様々な人の犠牲の上に自分が立っているという歴史感覚を無意識に持っている(る)」(新城和博 2.21 朝日)ことがあげられている。沖縄戦をはじめ沖縄の苦難の歴史が今も若者に受け継がれている。地下水脈となって涸れていない。

沖縄の「基地問題」の原点は74年前にある。1945年、沖縄は「本土」防衛・国体(天皇制)護持のための「捨て石」とされ、凄惨な地上戦で4人に1人が命を奪われた。日本軍によって住民の「集団自決」も強いられた。占領した米軍は違法に土地を強奪し基地を造った。米軍普天間飛行場もその一つだ。それを戦後日本政府も追認してきた。こうして今日、沖縄に全国の米軍専用施設の約70%が集中する「基地の島」という理不尽な現実が構造的に強いられているのだ。そんな沖縄に「土地(普天間)を返すから、代わりに海(辺野古)を差し出せ」と政府が強要している。沖縄にとって「新たな琉球処分」と言われているのが、「辺野古移設」問

題の歴史的な構造だ。1996年の日米両政府による「普天間返還合意」以降23年、「普天間か辺野古か」という不条理な選択—分断を、日本(ヤマト)政府によって沖縄は迫られ続けてきた。だが沖縄の人々は、これまで数々の選挙で、そして今回の県民投票でも「辺野古ノー」の民意を示し、分断に終止符を打ちたいと望んできた。文字通り「それは74年前から現代まで続く構造的差別に対する『ノー』でもある」(2.25 毎日)。

故翁長前知事が強調した「沖縄のアイデンティティ」(沖縄人意識)とは、日本(ヤマト)に奪われた自己決定権を取り戻すことであり、それは脱同化—脱植民地志向を意味するのだということを私たちは認識する必要がある。

選挙で選ばれた代表を通じた間接民主主義に対し、住民投票は直接民主主義の手段だ。間接(代議制)と直接、二つの民主主義がある。代表が民意を反映せず、また特定の自治体が不平等に扱われた場合、住民投票を通じた異議の申し立て—直接民主主義によって、間接民主主義—制度的政治の機能不全を正す行為は、「自由と平等」を保障する政治的権利であり、自己決定権の行使でもある。日本(ヤマト)政府による沖縄の民意を一顧だにしない新基地建設の強行は、自己決定権を剥奪した「琉球処分」(1879年)と言われる植民地政策を今も続けていることをさらけ出しているのだ。

今回の県民投票では、一時は5
(4面に続く)

つの市長が不参加を表明し、有権者の3割が投票できない権利を行使できない事態、文字通りの分断も危惧された。この事態に対し1月、沖縄弁護士会は、「投票資格者の政治的意思を表明する権利を蔑ろにし、直接民主主義の意義を没却する、由々しき事態」とする会長声明を出した。憲法21条の表現の自由や、14条の法の下に平等に触れる疑いを指摘するものだった。市民からの連日の抗議によって結局、5市は自公両党の2択から3択への修正提案により不参加を撤回した。権力への異議申し立ての「最後の砦」として住民投票等による直接民主主義が実践あるいは保障されているかどうかは、その国の民主主義の成熟度を測る物差しになる。劣化したり危機に瀕した代表民主主義を立て直していくには、直接民主主義を草の根から（ボトムアップで）熟成・発展させていかねばならない。沖縄や韓国には、制度的政治に依存せず非制度的回路—体制外の直接行動、抵抗、反乱を通じて民主主義や権利を戦い取ってきた歴史（—沖縄の「復帰」前の米軍政時代）があり、それを今も受け継いでいる。日本（「本土」）のように直接民主主義が衰退あるいは脆弱であれば、間接民主主義は劣化するばかりで立て直すことなどできないのだ。不毛の荒野に花は咲かない。

辺野古に新基地は造れない！

さらに埋め立て予定の大浦湾一帯のマヨネーズ状と形容される軟

弱地盤の存在という安倍政権にわたっての「不都合な真実」が露見。「普天間の固定化を避ける」との名分は崩れ、「辺野古移設」が破綻していること、新基地は「できない」ことは、もはや誰の目にも明らかになった。そもそも軟弱地盤の存在は2015年に判明しながら政府が隠し続けてきた「不都合な真実」なのだ。それは水深が増す大浦湾側の埋め立て予定海域の約6割を占めると言う。いくら土砂を投入しても固まらないマヨネーズ状なのだ。そこに滑走路など造れない。裏返して見れば浅瀬での土砂投入による既成事実の積み重ねに安倍政権が腐心してきた理由もここにあると言える。どこまで沖縄を欺き愚弄するのか。

毎日社説(2.23)で「辺野古埋め立て工事の驚くべき事態が明らかになった。海底の軟弱地盤が予想以上に深刻で、地盤改良に膨大な時間と費用を要するという。

<中略>地盤改良に5年と見積もった県の試算では完成までに13年かかる。そうなれば、普天間飛行場の早期返還のためとやってきた政府の主張の根拠が崩れかねない。朝日も(2.23社説)、「安倍政権がごり押しする『唯一の解決策』の破綻は、もはや明らかだ。<中略>驚くのは、政府が改良工事にかかる工期や費用の見直しを一切示していないことだ。…無責任きわまりない。工期や費用の見通しのない公共工事を進めることなど許されるはずがない。地盤改良工事には設計計画の変更が必要だが、玉城デニー知事は申請を認めない

意向だ。繰り返し示された『辺野古ノー』の民意に反し、移設を進めることは政治的にも無理だろう」と指摘した。

途方もない莫大な費用(当初の10倍)と年数(13年)のかかる「辺野古移設」計画は、非現実的で無謀のそしりを免れない。破綻が明白になった。普天間飛行場を「固定化し置き去りにしている」のは安倍政権だ。破綻した核燃料サイクル政策も捨てられない思考停止と言える。まるで大本営発表で嘘を刷り込み、無謀な突撃だけを繰り返した挙句、敗走した旧日本軍と同様ではないか。沖縄の「辺野古」は安倍政権の「失政」のシンボルになるだろう。安倍が今後、唯一歴史に名を残せる道は、政治の舞台から速やかにかつ静かに消え去ることだ。改めて言おう。沖縄の民意は埋め立てられない！「辺野古移設」は破綻した！

反資本主義左翼(LAC) 連続講座 Part2

台頭するナショナリズム・ 排外主義 ——

対抗する反資本主義左翼 左翼は再生できるか？あるいは、 なぜ再生できないのか？

——世界を俯瞰する視野、現在
と過去との対話を通じて考える

●4月20日(土)

午後1時開場 1時半開始

●会場/スペースたんぽぽ

(千代田区三崎町2の6の2ダイナミックビル4F 水道橋駅から徒歩8分)

ナショナリズム に抗おう！

安倍政権の国家主義による暴走に歯止めがかからない。特定秘密保護法、集団的自衛権の行使容認、安全保障法制、共謀罪の制定、辺野古新基地建設、原発の再稼働推進…。北朝鮮や中国の「脅威」を煽りながら、事実上の空母保有や米国からは言い値で高額兵器をどんどん購入し（爆買い？）防衛費は5年連続で過去最大に膨れ上がるばかりだ。軍拡・改憲と国家主義は表裏一体なのである。

進藤宗幸・千葉大名誉教授は、安倍政権の6年間に社会の分断が進み、それは「国家主義と新自由主義の方向性を基調としてきたからだ」と分析（12.26東京新聞）。グローバル経済を新自由主義の信奉者が牛耳る中、その歪みを国家主義（ナショナリズム）によって乗り切ろうとしている。21世紀の新しいナショナリズムはグローバリズムに対する反動—反作用現象として捉える必要がある。ナショナリズムの脅威を左翼は、なぜ座視できるのか。

戦後日本の保守は、米国にひたすら追従する一方で、国内向けには敗戦の事実（「終戦」と言い替え）や戦後の民主主義と憲法を占領軍（GHQ）による「押し付け」として否認してきた。戦前の国家主義と戦後の民主主義が相容れない二律背反であるという「不都合な真

実」を自らさらけ出しているようなものだ。こうした保守政治—自民党を支えているのが、米軍基地や原発にかかわる政官財の強力な利権集団—既得権益層（エスタブリッシュメント）だ。この戦後保守政治の根っこにある既得権益層を解体しないと、この国の政治は変わらない。

「安倍政権の成長戦略である原発輸出が、英国やトルコでつまづいた。事故を境に新時代へ転換する海外に、事故当事国が原発を売り込んで袋小路に入る。なんとも皮肉な事態である」（3.12朝日社説）。3.11の福島原発事故からこの8年で誰れの目にもはっきりしたことは、政府の原発維持政策の破綻だ。原発が斜陽産業となった「不都合な事実」を政府は認めようとしない。現実には目を背けてきた安倍政権が成長戦略の柱に据えてきた原発輸出も「総崩れ」だ。原発輸出に経済性・成長性がないことは最早明らかになった。電力会社や原子炉メーカー（日立・三菱重工・東芝）も八方塞がりの中で再編に動かざるを得なくなっている。国策事業とされてきた原発の「終わりの始まり」が見えてきた。

「ナショナリスト」であることを自任するトランプは、不法移民をテロリストと決めつけ、「国家安全保障の危機」だと国境の壁建設の

必要性を訴える。だが昨年の不法移民は約41万6千人でピーク時（00年）の4分の1だった。トランプは「危機をでっち上げ誇張し恐怖を植え付けるため」移民問題を利用している。（安倍もまた同様に「北朝鮮の核開発」を利用している。）トランプ政権は「ホワイト・ナショナリズムの最後のあだ花」（寺島実郎）と言える。

さらに「米国第一主義」を掲げるトランプは、世界の貿易体制など戦後世界を支えてきた政治・経済・軍事の様々な枠組みを揺さぶり、「不安定」を世界に拡散し続けている。とりわけ米中関係の悪化は「新冷戦」とも呼ばれるが、それは違う。人・モノ・カネの経済的交流がなかった米ソの「冷戦」構造とはまったく違う。グローバリズムの世界で両国は経済面でも相互依存を強め密接に絡み合っている。米ドルの最大保有国が中国である事実を度外視した分析はうさんくさい。トランプは中国に貿易戦争を仕掛け中国経済を悪化させた。その影響は世界経済に及び日本も景気後退の恐れが出てきた。やがて米国経済も打撃を受ける。これがグローバリゼーションの現実だ。問われているのは、グローバリズムとナショナリズムに対抗する反資本主義運動だ。

米朝首脳会談合意見送り 朝鮮半島情勢の行方

米大統領トランプと北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の金正恩朝鮮労働党委員長は、2月27、28日、ベトナムのハノイで2回目の米朝首脳会談を行ったが、「合意に至らず」、当初予定された合意文書への署名は見送られた。北朝鮮の「非核化」に向けた具体的措置とその見返りの「制裁解除」を巡る隔たりが大きかったとみられる。だが会談を土壇場でひっくり返し席を立ったのはトランプの方だ。トランプ流の想定外のドタキャンが演出された。

トランプは、国内でロシア疑惑を巡る下院公聴会での元側近コーエンの暴露証言（トランプを人種差別主義者、詐欺師、ペテン師と呼ぶ）で窮地に立たされていた。それを上回るインパクトのあるビッグディールが得られなければこの政治的ダメージを相殺できないと判断したことが最大の理由だ。米朝会談にトランプのロシア疑惑が影を落としたことは間違いない。アエラ誌（3.11号）も「合意文書の署名寸前まで行き、いきなり席を立ったのはトランプ大統領だ。米朝交渉に集中してられない深刻な事態が、不在中の母国で起きていた」と、10年以上トランプの顧問弁護士を務めたコーエンの下院公聴会での衝撃的な証言があったことを指摘している。

なぜならトランプの最大の関心事は、北朝鮮の非核化ではない。米

や同盟国の安全でもない。2020年の大統領選で再選することにあるからだ。今回の米朝会談を「合意なし」で終えたのは、政治的ダメージを相殺しうるビッグディールが得られなければ、北朝鮮に「譲歩」したとみられるよりも政治的リスクは少ないと考えたからであろう。一方、制裁によって経済が深刻な状況（貿易の9割を占める中国との輸出入は9割減）にある北朝鮮は、一刻も早く制裁解除を渴望していた。だが北朝鮮の金正恩は、トランプが手柄を欲し制裁解除を受け入れるだろうと、トランプの置かれた状況を見誤ったとも言える。

磯崎敦仁・慶応大准教授は「金委員長は、北朝鮮の人権問題に興味がないトランプ大統領の任期中に、できる限り駒を進めたかったはずだ。＜中略＞ロシアゲートで逆風の中にいるトランプ大統領が『中途半端な妥協をした』といった批判を浴びるのを避けようとしたことも背景にあらう」（3.1毎日）と分析。

米朝双方とも誤算に終わったがその責任を相手に転嫁している。大きな成果がなくても「安易な妥協はしなかった」と、威厳をアピールするのだろう。トランプにとっては政権浮揚の手段に外交を利用し失地回復を図ろうとしたのであらうが、国内ではロシア疑惑を巡るコーエン証言の方が大きく報道されている始末だ。一方、安倍政権

は相変わらず「蚊帳の外」に置かれ続けている。日本の新聞各紙の社説の論調も、トランプが「合意を見送ったことは、評価に値する」（3.1東京新聞）と安倍と同レベルの反応だ。

当面、米国が再び軍事的圧力を高めることはなく、米韓合同軍事演習もすべて打ち切られた。米朝ともに対話モードと緊張緩和（デタント）軌道を維持するとみられる。実際、先の米朝首脳会談で米側は、連絡事務所の相互開設と朝鮮戦争の終戦宣言に応じる用意があったと伝えられている。にもかかわらず「合意見送り」に終わったことは、北朝鮮側にとって政治的ダメージは小さくないと言える。北朝鮮が、核施設などを完全に申告しないのは、米国を信用できないからだ。ただトップダウンを好むトランプは、前提条件なしに北朝鮮との会談を受け入れた唯一の大統領であり、交渉相手となり得るのは当面、トランプしかいないことを金正恩も理解している。我々は、「朝鮮半島有事」とか「第2次朝鮮戦争の危機」といった現実と乖離した大げさな警戒感が、「北朝鮮の脅威」を叫び「国難」として国家主義・排外主義を煽る過剰な反応を利していること、変化する世界情勢を見る視野が、控え目に言っても相当ずれていることに十分注意を払わなければならない。